

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月28日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

【会社名】 スリープログループ株式会社

【英訳名】 ThreePro Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 峰人

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 松沢 隆平

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 松沢 隆平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2017年11月1日 至 2018年4月30日	自 2018年11月1日 至 2019年4月30日	自 2017年11月1日 至 2018年10月31日
売上高 (千円)	7,969,393	8,604,836	16,052,453
経常利益 (千円)	321,411	472,305	613,495
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	199,122	259,799	309,007
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	204,899	266,802	297,757
純資産額 (千円)	2,753,417	3,090,272	2,862,653
総資産額 (千円)	7,107,193	7,774,271	7,151,149
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.11	39.07	46.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.39	38.34	45.61
自己資本比率 (%)	38.0	38.9	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	384,557	528,336	536,644
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	579,143	28,286	760,047
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,038	84,958	196,674
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,253,193	3,245,556	2,660,548

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年2月1日 至 2018年4月30日	自 2019年2月1日 至 2019年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.10	28.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年4月30日まで）におけるわが国経済は、トランプ政権誕生以後の政策変更リスクの顕在化やそれに伴う世界経済への影響が定まらない中、国内においては政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続に伴い、企業業績の回復基調は継続、底堅く推移いたしました。

一方、個人消費については、所得環境は改善してはいるものの、節約志向の継続や可処分所得の伸びの鈍化の影響もあり、実感を伴った景気回復に向けては楽観視できない状況が続いております。

国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、2019年3月で1.63倍、正社員の有効求人倍率でも1.16倍と、求人ニーズの増加は顕著で、1974年1月以来の高水準を維持しております。また、総務省発表の完全失業率も2019年3月で2.5%と地域や業種によるばらつきはありますが、人手不足の状況は続いており、雇用情勢は完全雇用に近い状態が継続しております。このような環境の中、当社グループは、ITに精通した登録エージェントによるBPO事業と子会社の株式会社アセットデザインを中心に展開しているコワーキングスペース（シェアオフィス）事業の業容拡大とサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は86億4百万円（前第2四半期連結累計期間比8.0%増）、営業利益は4億44百万円（前第2四半期連結累計期間比47.0%増）、経常利益は4億72百万円（前第2四半期連結累計期間比46.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億59百万円（前第2四半期連結累計期間比30.5%増）となりました。

なお、当社は、2019年1月30日に開催された株主総会で定款の一部変更が承認されましたので、2019年8月1日より、社名を「ギグワークス株式会社」へ変更、同時にグループ拠点の集約と事業領域の拡大を目的に本社も現在の新宿から「虎ノ門(東京都港区)」に移転いたします。

創業以来、多様な働き方を提供し続けている当社グループには、「雇用関係だけによらない働き方」・「多様な柔軟な働き方（副業・在宅等）」を希望する個人事業主、フリーランスが数多く登録しており、毎月3,000～4,000人の登録スタッフが日本全国で活躍しております。

今後は単なる仕事の仲介だけに留まらない「ギグ・エコノミーのプラットフォーマー」として更なる飛躍を目指してまいります。

（注）ギグ・エコノミーとは、インターネット等を通じて単発・短期の仕事を受注する働き方やそれによって成立する経済活動のことを言います。近年、米国を中心に使われるようになった用語で、ネット仲介の配車サービスや宅配サービスなどが有名です。一般的にギグ・エコノミーは、個人の働き方が多様化した一つの形態であり、日本国内においても、働き方改革、副業・兼業の容認拡大の中で今後は仕事を仲介・サポートする当社のようなプラットフォーム提供企業の役割がより重要になると考えております。

BPO事業及びコワーキングスペース事業の各事業セグメントの詳細は、以下のとおりであります。

（BPO事業）

通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での営業・販売支援サービスにおいては、海外PCメーカーの店頭販売支援サービス並びに家電量販店を中心とした販売支援業務において、人型ロボットやIoTに関連した新材材に対する営業を強化する一方、既存サービスにおいても企業側の広告宣伝費の増加による受注機会の拡大も見られ、底堅く推移いたしました。また、本年10月に予定されている消費税増税（10%）の軽減税率（8%）適用もにらみ、近年、市場が拡大しているフードデリバリー（宅配）においては、当社による加盟店獲得のための営業代行業務や運営支援業務が好評を得ており、受注が拡大しております。

ITに特化した導入・設置・交換支援サービスにおいては、Windows 10への入替需要が一巡、パソコン出荷台数減少からの回復の遅れは続いておりますが、底入れの兆しも見え始めております。同様に、スマートフォン・タブレット端末向けのキッキング業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局案件についても、拠点の合理化や人員の適正配置の効果が出ており、収益性は向上しております。また、2020年の本格サービス開始が予定されている次世代の高速・大容量の移動通信方式「5G」に関連した設備投資案件が一部前倒しで具体化するなど、通信キャリア以外からのIoT案件やITを絡めた設備投資案件も増えており、今後は現状の収益性を維持しつつ、事業拡大を目指してまいります。

主にIT周辺機器やインターネット接続に関わるヘルプデスクを提供する運用支援サービス（コールセンターの運営等）においては、IT周辺機器や多言語にも対応したヘルプデスクのニーズは底堅く推移、通信販売事業者向けの案件も拡大しており、堅調に推移しております。WELLCOM IS株式会社、株式会社JBMクリエイティブのグループ化に伴う、統合効果も出始めており、特に収益面においては、拠点・人材の相互活用が進んだ結果、大幅な改善がみられております。新たな試みとして、2017年12月に北九州市内に、従来の駅前やオフィス街とは異なり、主婦層が集まりやすい商業施設や住宅地に隣接したエリアにコールセンターを新規開設いたしました。開設から約1年強が経過し、稼働、登録スタッフ数も順調に推移しており、今後も個人のライフスタイルに合わせた特色あるコールセンターを開設する事で多様化する働き方に合わせた提案をしてまいります。北九州拠点の開設に伴い、当社グループのコールセンターは「東京・大阪・福岡・北九州・熊本」の5拠点となっております。また、ニーズの高まりを受け、既存の「東京・大阪・福岡」のコールセンターの増席を進めていることから、今後は5拠点を活用したBCP（事業継続計画）対応やIoT関連のサポートセンター等の受注拡大も目指してまいります。

システム・エンジニアリング開発受託・技術者派遣事業は主にヒューマンウェア株式会社、オー・エイ・エス株式会社の2社で展開しております。オー・エイ・エス株式会社は自社開発商品で収益性の高いCRMシステムの販売が想定を上回る伸びを見せており、収益性が向上しております。IT技術者業界は慢性的な技術者不足が継続していることから、IT技術者の採用のコスト及び難易度は上昇しておりますが、受注環境は堅調に推移しており、優秀な人材確保に注力することで引き続き業容拡大を目指してまいります。今後は、営業・採用活動の一体化も進め、拠点の更なる統合等、経営資源を集中することで、更なる収益性の拡大を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるBPO事業の売上高は77億5百万円（前第2四半期連結累計期間比5.9%増）、セグメント利益は8億25百万円（前第2四半期連結累計期間比22.6%増）となりました。

（注）BPO（BusinessProcessOutsourcing）とは、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略称であり、顧客企業の業務処理（ビジネスプロセス）の一部を専門業者に外部委託することです。専門業者が業務プロセスを分析、企画することで顧客企業にとって業務プロセスの最適化、運用コストの変動費化等のメリットがあります。

（コワーキングスペース事業）

連結子会社である株式会社アセットデザインにおいて展開しております。主に起業家や個人事業主支援を目的としたレンタルオフィス事業を首都圏中心に53拠点で運営しており、「必要な時に、必要な分だけ使う（借りる）」をテーマとしたコワーキングスペース（レンタルオフィス）を提供することで、利用者は低コストで高品質な施設利用が可能となっております。契約物件の改修等により、前連結会計年度末の54拠点から1拠点減少しておりますが、当該事業のニーズの高まりを受け、業容拡大のための新規オフィスの開設を進めており、ユーザー数は3,900を突破、稼働率も高水準を維持しております。費用先行となる直営拠点の増加の影響もあり、セグメント損益は赤字となっておりますが、利用単価及び稼働率は堅調に推移しており、当初計画より前倒しでの黒字化も見えております。今後の方針については、収益性の高い直営施設の開設を基本としながらも、不動産市況については、投資用不動産も含め一部で過熱感も出ており、新規に開設したオフィスの収支状況及び当社グループ全体としての投資余力を確認しながら、慎重に判断してまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるコワーキングスペース事業の売上高は9億9百万円（前第2四半期連結累計期間比29.3%増）、セグメント損失は1百万円（前第2四半期連結累計期間は41百万円の損失）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7億26百万円増加（14.5%増）し、57億21百万円となりました。これは、主として現金及び預金が5億85百万円、仕掛品が2億3百万円増加したこと等によりります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1億3百万円減少（4.8%減）し、20億52百万円となりました。これは、主として投資その他の資産が85百万円、無形固定資産が40百万円減少したこと等によりります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、6億23百万円増加（8.7%増）し、77億74百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3億2百万円増加（9.4%増）し、35億34百万円となりました。これは、主として買掛金が1億19百万円、1年内返済予定の長期借入金が60百万円増加したこと等によりります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、92百万円増加（8.8%増）し、11億49百万円となりました。これは、主として長期借入金が1億2百万円増加したこと等によりります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、3億95百万円増加（9.2%増）し、46億83百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2億27百万円増加（8.0%増）し、30億90百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益を2億59百万円計上したこと等によりります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.3ポイント減少し、38.9%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は32億45百万円となり、前連結会計年度末残高26億60百万円と比べて5億85百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、5億28百万円（前第2四半期連結累計期間は3億84百万円の収入）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益4億55百万円、売上債権の減少額1億82百万円、前受金の増加額1億62百万円、仕入債務の増加額1億19百万円、減価償却費84百万円を計上した一方で、法人税等の支払額4億32百万円を計上したこと等によりります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、28百万円（前第2四半期連結累計期間は5億79百万円の収入）となりました。これは、主として長期貸付金の回収による収入56百万円を計上した一方で、無形固定資産の取得による支出39百万円、有形固定資産の取得による支出35百万円を計上したこと等によりります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、84百万円（前第2四半期連結累計期間は2億71百万円の支出）となりました。これは、主として長期借入れによる収入3億円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出1億37百万円、配当金の支払額48百万円、社債償還による支出25百万円を計上したこと等によりります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,400,000
計	28,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,320	7,200,320	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	7,200,320	7,200,320		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年2月1日～ 2019年4月30日		7,200,320		1,026,392		546,520

(5) 【大株主の状況】

2019年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 6 - 10 - 1	781,305	11.74
SPRING INVESTMENT 株式会社	東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1	627,005	9.42
SPRING 株式会社	東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1	613,885	9.23
NATIONAL FINANCIAL SERVICES LLC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, NEW CASTLE COUNTRY, DELAWARE 19801 USA (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	467,100	7.02
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K 東京都港区六本木 6 - 10 - 1	396,657	5.96
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋 2 - 18 - 4	360,000	5.41
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES SINGAPORE/JASDEC/UOB KAY HIAN PRIVATE LIMITED (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	20 COLLYER QUAY, #01-01 TUNG CENTRE, SINGAPORE 049319 (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	338,900	5.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	329,300	4.95
クックマンブラザーズ株式会社	東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1	198,000	2.98
コロンプス(TPG従業員持株会)	東京都新宿区西新宿 7 - 21 - 3	165,100	2.48
計		4,277,252	64.28

(注) 上記のほか、自己株式が546,083株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 546,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,653,000	66,530	
単元未満株式	普通株式 1,320		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,200,320		
総株主の議決権		66,530	

【自己株式等】

2019年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スリープログループ株式会社	東京都新宿区西新宿 7-21-3	546,000		546,000	7.58
計		546,000		546,000	7.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年2月1日から2019年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,660,548	3,245,556
受取手形及び売掛金	2,110,292	1,929,545
仕掛品	52,231	255,648
その他	195,894	312,325
貸倒引当金	23,933	21,679
流動資産合計	4,995,033	5,721,395
固定資産		
有形固定資産	586,203	609,632
無形固定資産		
のれん	354,662	320,811
その他	193,801	186,749
無形固定資産合計	548,464	507,560
投資その他の資産		
投資有価証券	133,681	118,898
長期貸付金	284,399	228,852
その他	888,339	872,525
貸倒引当金	284,973	284,593
投資その他の資産合計	1,021,447	935,683
固定資産合計	2,156,115	2,052,876
資産合計	7,151,149	7,774,271
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,334	357,553
短期借入金	717,276	715,525
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	243,740	303,740
未払金	948,954	912,795
未払法人税等	321,119	180,690
賞与引当金	40,298	15,860
その他	671,502	997,979
流動負債合計	3,231,225	3,534,144
固定負債		
社債	50,000	25,000
長期借入金	610,093	713,023
退職給付に係る負債	301,753	323,104
その他	95,424	88,727
固定負債合計	1,057,270	1,149,854
負債合計	4,288,496	4,683,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,219	1,026,392
資本剰余金	616,182	619,355
利益剰余金	1,281,391	1,488,060
自己株式	140,487	140,487
株主資本合計	2,780,306	2,993,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,424	28,438
その他の包括利益累計額合計	21,424	28,438
新株予約権	57,947	65,548
非支配株主持分	2,974	2,963
純資産合計	2,862,653	3,090,272
負債純資産合計	7,151,149	7,774,271

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)
売上高	7,969,393	8,604,836
売上原価	6,173,481	6,545,270
売上総利益	1,795,911	2,059,565
販売費及び一般管理費	1 1,493,567	1 1,615,132
営業利益	302,343	444,433
営業外収益		
受取利息	3,430	590
受取配当金	1,601	570
助成金収入	16,999	6,807
消費税等免除益	5,596	-
貸倒引当金戻入額	352	2,888
解約返戻金	-	2,027
違約金収入	-	15,600
その他	6,094	5,679
営業外収益合計	34,075	34,164
営業外費用		
支払利息	5,587	5,246
支払保証料	745	174
会員権評価損	5,994	-
その他	2,679	872
営業外費用合計	15,007	6,292
経常利益	321,411	472,305
特別利益		
固定資産売却益	370	-
投資有価証券売却益	135,838	-
特別利益合計	136,209	-
特別損失		
固定資産除却損	587	-
投資有価証券売却損	-	17,236
投資有価証券評価損	26,724	-
特別損失合計	27,311	17,236
税金等調整前四半期純利益	430,309	455,068
法人税、住民税及び事業税	251,487	171,311
法人税等調整額	20,288	23,968
法人税等合計	231,198	195,280
四半期純利益	199,110	259,788
非支配株主に帰属する四半期純損失()	11	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,122	259,799

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)
四半期純利益	199,110	259,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,789	7,014
その他の包括利益合計	5,789	7,014
四半期包括利益	204,899	266,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,911	266,813
非支配株主に係る四半期包括利益	11	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	430,309	455,068
減価償却費	98,822	84,728
のれん償却額	73,283	33,851
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,781	2,633
受取利息及び受取配当金	5,031	1,161
支払利息	6,333	5,420
固定資産除却損	587	-
固定資産売却損益(は益)	370	-
投資有価証券売却損益(は益)	135,838	17,236
投資有価証券評価損益(は益)	26,724	-
売上債権の増減額(は増加)	178,091	182,601
たな卸資産の増減額(は増加)	12,365	204,081
仕入債務の増減額(は減少)	27,244	119,773
未払金の増減額(は減少)	16,556	62,424
前受金の増減額(は減少)	27,936	162,965
賞与引当金の増減額(は減少)	67,657	24,437
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,357	21,351
その他	131,242	148,978
小計	426,727	937,238
利息及び配当金の受取額	1,547	2,254
利息の支払額	6,258	5,473
法人税等の還付額	106,029	26,754
法人税等の支払額	143,488	432,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,557	528,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	63,500	-
定期預金の払戻による収入	559,759	-
有形固定資産の取得による支出	86,105	35,983
有形固定資産の売却による収入	400	-
無形固定資産の取得による支出	42,419	39,172
投資有価証券の取得による支出	327	-
投資有価証券の売却による収入	219,160	8,000
短期貸付金の回収による収入	3,080	449
長期貸付金の回収による収入	130	56,080
差入保証金の差入による支出	10,623	20,555
差入保証金の回収による収入	64	3,005
保険積立金の積立による支出	476	297
その他	-	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	579,143	28,286

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	169,828	137,070
社債の償還による支出	55,000	25,000
リース債務の返済による支出	18,350	6,713
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,568	3,953
配当金の支払額	31,428	48,459
その他	-	1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,038	84,958
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	692,663	585,008
現金及び現金同等物の期首残高	1,560,530	2,660,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,253,193	1 3,245,556

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
給与手当	501,929千円	524,872千円
雑給	91,991千円	123,350千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
現金及び預金勘定	2,253,193千円	3,245,556千円
現金及び現金同等物	2,253,193千円	3,245,556千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,032	5.00	2017年10月31日	2018年1月16日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	53,129	8.00	2018年10月31日	2019年1月16日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 2017年11月 1 日 至 2018年 4 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	B P O事業	コワーキング スペース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,266,897	702,495	7,969,393	-	7,969,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,512	526	9,038	9,038	-
計	7,275,410	703,021	7,978,431	9,038	7,969,393
セグメント利益又は損失()	672,851	41,257	631,593	329,249	302,343

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 329,249千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2018年11月 1 日 至 2019年 4 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	B P O事業	コワーキング スペース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,697,156	907,679	8,604,836	-	8,604,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,125	1,616	9,742	9,742	-
計	7,705,282	909,296	8,614,578	9,742	8,604,836
セグメント利益又は損失()	825,061	1,211	823,849	379,416	444,433

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 379,416千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円11銭	39円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	199,122	259,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	199,122	259,799
普通株式の期中平均株式数(株)	6,612,537	6,648,899
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円39銭	38円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	162,665	127,429
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月28日

スリープログループ株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 嘉 徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスリープログループ株式会社の2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スリープログループ株式会社及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。